

# 桑名市総合計画

## [2015-2024]

# 実施計画

[平成31年度 主要事業]

平成31年度

桑名市

# 桑名市総合計画 実施計画

## 実施計画

この実施計画は、桑名市総合計画（計画期間：平成27年度から平成36年度まで）の基本構想に掲げる基本理念『本物力こそ、桑名力。』を具現化する基本計画及び基本事業に基づく主要な事業を実施計画事業として掲載しており、これらの事業を中心に計画的・効率的なまちづくりを推進していきます。

総合計画で定めたまちづくりを推進するため、有識者等の意見を後年度の予算編成の参考にして、基本計画の進捗を促していきます。

### ●基本構想（平成27年度～平成36年度）

市の基本理念や将来像を明らかにし、実現するための基本的な方向性を示すもので、基本計画や実施計画の理念（目的）となるものです。

### ●基本計画（平成27年度～平成31年度）

基本計画、基本事業で構成され、各基本計画には、まちづくりの方向性を指標として設定し、目指す姿（方向性）を示しています。

基本計画は、社会情勢の変化などに対応するため、概ね5年を目途に検証を行い、後期基本計画を策定していく予定です。

### ●実施計画

基本計画に定めた基本事業に基づき、新規又は継続して実施する主要な事業の概要、事業費、計画期間等を記載しています。

## 計画期間

実施計画の期間は3年間単位とし、ローリング方式によって毎年見直しを行います。

桑名市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の大きく3つで構成します。

年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
基本構想	10年間									
基本計画	前期					後期				
実施計画	3年間単位			3年間単位			3年間単位			

※行政改革大綱の計画期間は5年間とします。

## 目次 I. 基本計画・実施計画

第1節	中央集権型から全員参加型の市政に	2
	市民と行政のパートナーシップ	
	男女共同参画	
	コミュニケーション活動	
	地域福祉	
	人権政策	
第2節	命を守ることが最優先	4
	防 災	
	防犯・交通安全	
	消防・救急	
	環境・廃棄物対策	
	介護保険・高齢者福祉	
	障害者（児）福祉	
	医療保険・生活保護	
	地域医療・健康づくり	
	河 川	
	上下水道	
第3節	子どもを3人育てられるまち	10
	子ども・子育て支援	
	学校教育	
	人権教育	
第4節	世界に向けて開かれたまち	12
	国際理解教育	
	国内・国際交流	
第5節	地理的優位性を活かした元気なまち	13
	中心市街地	
	道 路	
	公共交通	
第6節	桑名をまちごと『ブランド』に	16
	文化・スポーツ	
	生涯学習	
	農林業	
	水産業	
	商 業	
	工 業	
	都市デザイン	
	プロモーション活動	
第7節	納税者の視点で次の世代に	
	責任ある財政に（行政改革大綱）	別冊

## 第1節

ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に
基本計画	基本事業
市民と行政のパートナーシップ	①市民活動環境の充実 ②市民自治の推進 ③協働推進のための担い手・リーダーの養成
男女共同参画	①男女共同参画社会を目指すための意識の啓発・向上 ②家庭や地域・職場など社会のあらゆる分野への男女共同参画の拡大 ③男女が安心して生活でき、いきいきと働ける環境の実現
コミュニケーション活動	①広報・広聴活動の充実 ②情報の共有 ③コミュニケーション活動の推進
地域福祉	①地域を支える人づくり ②地域を見守る仕組みづくり ③地域をつなげる場づくり
人権政策	①人権尊重意識の啓発 ②人権が尊重されるまちづくり ③人権侵害に対する支援体制の充実

### ◆基本計画のまちづくりの指標

基本計画	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	直近の実績 (H29年度実績)	方向性
市民と行政のパートナーシップ	自治会への加入率	市内の総世帯数に対して自治会に加入している世帯の割合を把握して加入率の向上を目指します。	86.20%	84.58%	
	市民活動センターの利用者数	市民の自主的、主体的な活動を展開できる環境づくりが求められています。その成果の一つとして、市民活動センターの施設利用者数の増加を図ります。	1,875 人	1,449 人	
男女共同参画	審議会などにおける女性委員の登用率	女性が社会の意思決定に参画することがまだまだ少ない状況にあり、審議会への女性の参画割合を高めていきます。	24.60%	31.60%	
コミュニケーション活動	情報発信の媒体数	桑名市の情報発信力を向上させるため、発信対象を考えて、情報発信の媒体を多様化します。	6 媒体	6 媒体	
地域福祉	ボランティアグループの登録数	多くの市民がボランティアに参加する機会を増やすため、ボランティアの育成と活動しやすい環境を整えます。	113 団体	124 団体	
人権政策	地区人権啓発推進会の設立数	人権が尊重されるまちづくりを進めるため、市民と行政が一体となり、「人権尊重の輪」を市内全域に広めていきます。	18 団体 (地区)	18 団体 (地区)	

◆事業概要

事業名称 (掲載ページ)※	担当課	事業内容	H31事業費 (千円)	計画年度		新規 /継続
				H32 (2020)	H33 (2021)	
地域コミュニティ推進事業費 (23)	地域コミュニティ課	地域運営組織の形成に向けた取組を促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。	16,892	レ	レ	継続
地域福祉計画策定事業費 (49)	福祉総務課	地域福祉計画、生活困窮者自立支援事業計画、健康づくり計画、自殺対策計画、子ども・子育て支援事業計画を包含し、その他関連する計画と連携を図り、住民等の意見を反映させながら策定する。	9,652			継続
人権施策基本方針・基本計画策定事業費 (41)	人権政策課	平成27年3月策定の「桑名市人権施策基本計画」の中間評価及び見直しを行う。	2,216			継続

※平成31年度当初予算参考資料主な事業の掲載ページ

## 第2節

ビジョン	命を守ることが最優先
基本計画	基本事業
防災	①防災システムと防災施設などの整備 ②防災体制の強化 ③地域防災力の向上 ④市民の減災力向上の支援 ⑤土砂災害対策の推進
防犯・交通安全	①防犯意識の啓発 ②防犯ネットワークの強化 ③交通安全意識の醸成 ④安全かつ快適な交通環境の整備
消防・救急	①消防体制の充実強化 ②火災予防対策の推進 ③救急救命体制の強化 ④消防団の強化
環境・廃棄物対策	①環境負荷の少ないまちづくり ②豊かな自然と生活環境の保全 ③3Rの推進 ④廃棄物の適正な処理
介護保険・高齢者福祉	①地域包括ケアシステムの推進 ②高齢者の交流・社会参加と日常生活の支援 ③介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実
障害者(児)福祉	①自立支援と社会参加の促進 ②福祉サービスと相談支援の充実 ③障害の早期発見と発達支援体制の充実
医療保険・生活保護	①国民健康保険事業の充実 ②後期高齢者医療制度の対応 ③福祉医療費助成制度の適正な運営 ④低所得者の生活安定化の推進
地域医療・健康づくり	①地域医療体制の整備および充実 ②救急医療体制の整備および充実 ③予防を重視した市民が主役の健康づくり事業の推進 ④母子保健の推進 ⑤感染症の予防およびまん延防止
河川	①国・県管理河川(海岸)の整備促進 ②管理者による改修と維持管理 ③市民などによる維持管理
上下水道	①効率的で持続可能な上下水道事業経営の推進 ②上下水道施設の長寿命化の推進 ③安全・安心な水道水の確保と供給 ④安全・安心な生活基盤の提供 ⑤災害に強い上下水道の推進

## ◆基本計画のまちづくりの指標

基本計画	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	直近の実績 (H29年度実績)	方向性
防災	自主防災組織数	地域防災力を向上させるため、「自分たちのまちは自分たちで守る」理念のもと、共助を担う自主防災組織の結成を促進します。	310 組織	347 組織	
	木造住宅の耐震診断実施数	減災力向上のため、旧耐震基準の木造住宅について、耐震性、改修の必要性を判断するための耐震診断を推進します。	2,191 戸	2,250 戸	
防犯・交通安全	交通安全教室の参加者数	交通安全意識の醸成を推進するため、警察および自動車学校と共同でおこなう交通安全教室を充実させ、参加者数を増やします。	11,958 人	10,420 人	
	交通人身事故の発生件数	交通事故のなかでも、人の死傷を伴う交通人身事故を減少させるため、四季の交通安全運動などを通じて交通事故防止に関する広報・啓発活動を展開します。	707 件	400 件	
	刑法犯の発生件数	誰もが安全で安心して暮らせる社会環境をつくるとともに、身近で発生する犯罪のさらなる減少を図ります。	1,646 件	984 件	
消防・救急	救急車の現場到着平均時間	救命率の向上のため、救急車の適正利用を促進し、現場到着時間の更なる短縮をめざします。 (参考)平成24年中全国平均:8.3分	7.6 分	7.9 分	
	消防団員の定員充足率	地域の消防を担う消防団の強化のため、消防団に入団しやすい環境づくり、消防団員の確保に取り組みます。	90.5% (平成26.4.1 現在)	86.3% (平成30.4.1 現在)	
環境・廃棄物対策	公共施設のCO <sub>2</sub> 排出量	環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、CO <sub>2</sub> 削減を目標に、行政が率先して環境配慮行動を実践します。	18,545 t	15,597 t	
	市民1人あたりの1日のゴミの排出量	環境への負荷を減らし、廃棄物の適正処理を進めるため、市民参加によりゴミ排出量の削減に努めます。	685 g	621 g	
介護保険・高齢者福祉	自立高齢者の割合	高齢化が進み介護が必要になる方の増加が予測されますが、地域包括ケアシステムの推進により、自立高齢者数を維持していきます。	84 %	85.80 %	
	介護予防事業の参加者数	多くの方が生き生きと住み慣れた地域で自立して生活を続けていけるよう、介護予防事業への参加者数を増やしていきます。	5,302 人	625 人	

障害者(児)福祉	計画相談支援の支給済者数	障害者(児)が適切に障害福祉サービスを利用できるよう、障害者(児)のサービスなど利用計画の作成相談支援を進めます。	117人	1,103人	
医療保険・生活保護	被保険者1人あたり医療費の伸び率	医療費適正化に向けて、1人あたり医療費の伸び率を+2.0%以内に維持する取り組みをおこないます。	1.00%	2.80%	
地域医療・健康づくり	人口10万人あたり医師数	住み慣れた地域において、医療面で安心して生活を送る事ができる環境が求められています。医療環境の充実を計るひとつの指標として、人口10万人あたり医師数を増やします。	160.5人 (平成24年12月末現在)	177.0人 (平成29年12月末現在)	
河川	城南海岸整備率	水害防止のため海岸整備を進めます。	—	22%	
上下水道	導・送・配水管の耐震率	発災時などにもできるだけ多くの市民に水道サービスが提供できるよう、施設の耐震化整備を進めます。	20%	19.00%	
	下水道普及率	総人口に対して、下水道を利用できる区域の人口割合を高めます。	74.50%	75.60%	

## ◆事業概要

事業名称 (掲載ページ)※	担当課	事業内容	H31事業費 (千円)	計画年度		新規/継続
				H32 (2020)	H33 (2021)	
木造住宅耐震事業費 (101)	建築開発課	木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命及び財産を守る。	6,024	レ	レ	継続
避難路沿道建築物耐震支援事業費 (103)	建築開発課	地震によって倒壊することにより道路を閉鎖する恐れのある建築物の耐震化を促進することで、円滑な避難経路を確保する。	2,581	レ	-	継続
急傾斜地崩壊対策事業 (99)	土木課	事業主体は三重県。上野地区において、崖崩れが懸念される急傾斜地に擁壁、法枠等を施工し、崩壊を未然に防止する。	16,000	レ	レ	継続
公園費—急傾斜地崩壊対策事業 (125)	土木課	降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安全・安心を図る。	47,500	-	-	継続



安全管理対策施設整備事業費 (39)	地域コミュニティ課	洪水などの災害から市民の大切な生命や財産を守るため、情報伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。	1,927	レ	レ	継続
防災行政無線整備費 (149)	防災・危機管理課	洪水などの災害から市民の大切な生命や財産を守るため、情報伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。	30,450	-	-	継続
防災拠点施設整備事業費 (151)	防災・危機管理課	災害発生時における災害応急対策の円滑化を図るため、また平常時において、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災活動拠点を整備する。	260,000	レ	-	継続
備蓄資機材整備費 (153)	防災・危機管理課	地震や風水害などの災害時に被災者支援に必要な備蓄用食糧及び資機材を計画的に整備する。	6,154	レ	レ	継続
命山整備事業費 (159)	防災・危機管理課	南海トラフ巨大地震における津波想定などを踏まえ、付近に高台等がない避難困難地域の避難場所となる津波避難マウンド(命山)を長島地区に整備する。	5,520	レ	レ	新規
災害時受援計画等策定事業費 (155)	防災・危機管理課	南海トラフ地震等の大規模自然災害の発生が危惧される本市において、外部からの応援を円滑に受入れ、災害対応を迅速かつ効果的に実施できるよう、必要な体制、手順等を定めておくことを目的とし、災害時受援計画を策定する。また、職員の業務マニュアルを整備する。	8,457	-	-	新規
津波予測・伝達システム事業費 (157)	防災・危機管理課	南海トラフ巨大地震における津波想定などを踏まえ、県がDONET情報をもとに津波予測・伝達システムを開発することから、本市でも同システムを導入し、県及び関係市町と共同で運用する。	480	レ	レ	新規

伊勢湾台風60周年事業費 (161)	防災・危機管理課	平成31年(2019年)が伊勢湾台風60周年にあたることから、防災啓発、実働訓練の実施を通じて、行政・防災関係機関・地域住民等の連携を生かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の向上を図る機会とする。	1,000	-	-	臨時
常備消防費—車両購入費 (141)	消防本部総務課	車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両1台を更新する。	29,405	レ	レ	継続
消火栓整備費 (143)	消防本部総務課	消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動時に万全を期する。	37,705	レ	レ	継続
消防活動用機器整備費 (145)	消防本部総務課	消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。	5,344	レ	レ	継続
消防力適正配置調査事業費 (147)	消防本部総務課	合理的でかつ妥当性のある消防サービスが提供できるように、消防力の適正配置を検討し、消防庁舎再編計画の基礎資料とする。	4,840	-	-	新規
路上喫煙対策事業費 (65)	環境安全課	路上喫煙禁止区域内での路上喫煙及び吸い殻のポイ捨てを禁じ、駅周辺の快適な環境の維持促進を図る。	568	レ	レ	新規
介護保険事業特別会計 (操出金) (185)	介護高齢課	介護保険法に基づき、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	1,551,190	レ	レ	継続
福祉総合相談事業費 (47)	福祉総務課	大山田地区に北部西地域包括支援センターの一部を移転し、福祉分野の相談に包括的に対応できる窓口を設置し、運営する。	15,493	レ	レ	継続
障害者福祉計画策定事業費 (53)	障害福祉課	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法に基づく新たな計画を策定し、障害者施策の推進及び障害福祉サービス等の提供訂正を図る。	2,100	レ	-	新規

国民健康保険事業特別会計 (操出金) (181)	保険年金課	国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の保持・増進に努める。	789,429	レ	レ	継続
後期高齢者医療事業特別会計 (操出金) (186)	保険年金課	適切な保険給付及び特定健診等の保健事業を推進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。	1,478,290	レ	レ	継続
子ども医療費 (45)	子ども未来課	0歳から6歳年度までの児童に対し、医療費の窓口負担をなくし、安心して医療を受けられる環境を整備し、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成を支援する。	466,145	レ	レ	継続
病院事業運営費負担金 (67)	保険医療課 人事課	総合医療センターが実施する高度医療・救急医療・小児医療等の事業運営経費の一部を設立団体である市が負担する。	766,146	レ	レ	継続
病院整備交付金 (69)	保険医療課	みえ森と緑の交付金(県)を財源とし、桑名市総合医療センターの什器類を整備する。	7,800	レ	レ	継続

※平成31年度当初予算参考資料主な事業の掲載ページ

### 第3節

ビジョン	こどもを3人育てられるまち
------	---------------

基本計画	基本事業
子ども・子育て支援	①子育て家庭への支援サービスの充実 ②子どもの安全な居場所づくりの推進 ③安心して子どもを産み育てられる環境の整備 ④地域全体での子育て支援の推進 ⑤就学前の教育・保育の充実
学校教育	①確かな学力の定着と向上 ②豊かな心の育成 ③健やかな体の育成 ④地域とともにある学校づくり ⑤教育環境の整備
人権教育	①人権教育内容の充実 ②人権教育推進体制の充実

#### ◆基本計画のまちづくりの指標

基本計画	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	直近の実績 (H29年度実績)	方向性
子ども・子育て支援	地域子育て支援センター就学前児童年間平均施設利用回数	子育て環境改善のため、就学前の児童および保護者を対象に、地域子育て支援センターの利用を促進します。	5.3回	6.2回	
学校教育	学習の定着度	確かな学力の定着と向上を図ります。そのため算数、数学の授業の内容が「よくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答した割合を高めていきます。	76.3%	80.4%	
人権教育	差別をなくそうとする意識	人権教育の推進を図ります。そのため、「他人事ではなく自分の問題として、差別をなくすように努力する」と回答する児童・生徒の割合を高めていきます。	42.60%	48.97%	

#### ◆事業概要

事務事業名 (掲載ページ)※	担当課	事業概要	H31事業費 (千円)	計画年度		新規/継続
				H32 (2020)	H33 (2021)	
学童保育所整備事業費 (55)	子ども未来課	公共施設を有効活用した学童保育所の移転整備を行っており、平成31年度については旧日進幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。	7,263	レ	-	継続

待機児童対策事業補助金 (57)	子ども未来課	待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受入数を拡大する。	69,294	レ	レ	継続
私立保育園整備補助金 (59)	子ども未来課	認定こども園保育所機能部分の新規整備等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。	217,271	レ	-	継続
認定こども園整備補助金 (61)	子ども未来課	認定こども園幼稚園機能部分の新規整備等に対し、文部科学省の補助メニューである認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。	57,766	レ	-	継続
IoT保育管理事業費 (63)	子ども未来課	保育業務に、新たにAI機能を含めた情報通信技術を導入し、登園管理、保育日誌、資料作成等に活用することで、保育士の事務を効率化する。	1,779	レ	レ	新規
産婦健康診査・産後ケア事業費 (71)	子ども未来課	産婦健康診査の助成と、産後支援がなく、必要な方に産後ケアを実施する。	10,146	レ	レ	新規
教育ICT環境整備事業費 (167)	教育総務課	新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を身に付けるため小中学校にICT環境の整備を行う。	98,094	レ	レ	継続
小学校費一トイレ改修事業費 (171)	教育総務課	学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を行う。	50,812	レ	レ	継続
新規給食調理等業務委託導入事業費(桑部・深谷小) (177)	教育総務課	既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保し、合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。	25,311	レ	レ	継続
学校指導体制支援事業費 (163)	学校支援課	スクールソーシャルワーカーを中心に、幼児、児童生徒及び保護者の不安や悩みの解消、多様化、複雑化する諸課題に対応し、組織的な支援体制で学校を支援する。	11,141	レ	レ	継続
くわなの宝はまぐり体験事業費 (169)	学校支援課	市内小学校5年生を対象に、地域と連携を図りながら、市のブランドの一つ「はまぐり」の生態等を学び、潮干狩りの体験学習を行う。	2,980	レ	レ	新規



※平成31年度当初予算参考資料主な事業の掲載ページ

## 第4節

ビジョン	世界に向けて開かれたまち
------	--------------

基本計画	基本事業
国際理解教育	①国際理解教育の推進 ②英語教育の推進 ③外国人児童・生徒の学校生活支援の充実
国内・国際交流	①国内地域間交流の推進 ②多文化共生の推進 ③国際化の推進 ④海外に向けた情報発信

### ◆基本計画のまちづくりの指標

基本計画	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	直近の実績 (H29年度実績)	方向性
国際理解教育	小学校英語活動にける児童の意欲向上	世界とのコミュニケーション力を高めるため、英語教育の推進をおこないます。そのため、「日ごろから生活の中で、英語を使おうとしている」と回答する児童の割合を高めていきます。	49.50%	53.38%	
国内・国際交流	活動団体の登録数	外国や多文化に関心を持ち理解を示す市民が増加するよう、外国人と共生し文化の交流などを深められる場の拡大を図ります。	5団体	6団体	

### ◆事業概要

事業名称 (掲載ページ)※	担当課	事業内容	H31事業費 (千円)	計画年度		新規/ 継続
				H32 (2020)	H33 (2021)	
英語教育プラン推進事業費 (165)	学校支援課	市内小中学校での英語教育を円滑に進めるため、外国語指導助手及び小学校英語活動支援員を派遣する。	27,066	レ	レ	継続
ポストジュニアサミット推進事業費 (21)	ブランド推進課	国際交流を通じて、異文化理解を促進させることで、桑名の魅力や国際的に優れている部分等を再発見してもらい、国内外へ広く発信していく。	717	レ	レ	継続






※平成31年度当初予算参考資料主な事業の掲載ページ

## 第5節

ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち
------	------------------

基本計画	基本事業
中心市街地	①都市交流拠点の整備 ②にぎわいある中心市街地の整備 ③観光資源の魅力アップ
道路	①道路舗装・付属施設の維持管理 ②橋りょうの維持管理 ③幹線道路等の整備 ④生活道路等の整備
公共交通	①鉄道輸送の維持・確保 ②バス輸送の維持・確保 ③マイレール・マイバス意識の向上 ④地域公共交通計画の策定

### ◆基本計画のまちづくりの指標

基本計画	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	直近の実績 (H29年度実績)	方向性
中心市街地	桑名駅旅客乗車人員数	桑名駅西口駅前広場及び自由通路・橋上駅舎化により、交通結節点として機能強化することで、駅利用者である旅客乗車人員の増加を図ります。	6,084,892 人 (平成24年度実績)	6,281,493人 (平成28年度実績)	
	六華苑利用者数	中心市街地のにぎわい創出のため、旧城下町における歴史的・文化的資源を活用した集客・交流機能の整備を進めます。	49,582 人	49,625 人	
道路	道路舗装修繕延長	道路利用者及び第三者の被害を防止するため、舗装・道路附属物などの損傷状況の実態を把握し、平成26年度より計画的に修繕をおこなっていきます。	—	1,395m	
	橋りょう修繕実施数	安全・安心な道路空間の整備を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成26年度より計画的に修繕施工を進めます。	—	3橋	
公共交通	コミュニティバスの利用者数	車を運転できない方や高齢者の方の交通環境を整えるため、コミュニティバスの維持、確保と利便性向上に努めます。	168千人	170千人	

◆事業概要

事務事業名 (掲載ページ)※	担当課	事業概要	H31事 業費 (千円)	計画年度		新規 /継続
				H32 (2020)	H33 (2021)	
桑名駅周辺施設整備事業費 (131)	駅周辺整備課	桑名駅自由通路整備に合 わせ桑名駅東駅前広場を 再編し、桑名駅周辺の利便 性及び安全性を確保する。	4,940	レ	レ	継続
桑名駅自由通路整備事業費 (133)	駅周辺整備課	桑名駅自由通路及び橋上 駅舎を整備し、交通結節機 能の強化による地域交流の 活性化と桑名駅周辺の安 全・安心を確保する。	3,037,707	レ	レ	継続
土地区画整備事業費 (135)	桑名駅西整備事務 所	桑名駅西土地区画整理事 業区域内の土地の区画を 整え、インフラを整備し、宅 地の利用の増進と都市基 盤の整備を図る。	1,842,309	レ	レ	継続
狭あい道路整備等促進事業費 (97)	土木課	桑名市が所有し管理する4 m未満の道路を対象に寄 付行為を行う場合の測量分 筆登記・除却費・報償金等 の助成を行う。	5,366	レ	レ	継続
市道改良事業費 (107)	土木課	市道改良事業により、計画 的な改良及び補修を図り、 円滑な通行と安全確保を行 う。	1,900	レ	レ	継続
道路ストック対策事業費 (109)	土木課	傷んだ舗装を改良し、安全・ 円滑な交通の確保を図る。	40,758	レ	レ	継続
森忠地区道路改良事業費 (111)	土木課	近年多発するゲリラ豪雨等 に対し、浸水常襲地域に雨 水管を整備することにより、 浸水被害を軽減し、安全・ 安心な生活基盤の提供を 図る。	4,750	-	-	継続
道路老朽化対策事業(公共施 設等適正管理推進事業費) (113)	土木課	道路ストック総点検に基づ き、今後の老朽化に備え、 計画的な維持管理及び補 償を行い、円滑な通行と安 全確保を図る。	9,500	レ	レ	継続
安全対策事業費 (115)	土木課	通学路における歩道の確保 により、円滑な通行と安全 確保を行う。	4,000	レ	レ	新規



道路網整備事業費 (117)	土木課	道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補償を行い、円滑な通行と安全確保を図る。	10,450	レ	レ	新規
橋梁長寿命化対策事業費 (119)	土木課	これまでの橋梁の維持管理は事後的な補修を行っていたが、計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。	72,960	レ	レ	継続
桑部播磨線 (123)	土木課	事業主体は三重県。アクセス道路として、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として整備する。	72,833	レ	レ	継続
ICT道路調査事業費 (105)	アセットマネジメント課	市内各所における道路舗装の修繕及び区画線の更新を行うため、ICTを活用した市内道路状況調査を実施する。	1,998	レ	レ	新規
北勢線運営支援事業費 (33)	都市整備課	北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、併せて北勢線の駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等を行う。	118,392	レ	レ	継続
コミュニティバス運行事業費 (35)	都市整備課	コミュニティバスの運行を民間事業者へ委託し、廃止された民間営業バス路線を廃止代替路線(桑名城南線)として維持する。	128,232	レ	レ	継続
養老線運営支援事業費 (37)	都市整備課	沿線7市町にて組織する(一社)養老線管理機構(第3種鉄道事業者)の運営費を沿線7市町にて負担する。	126,560	レ	レ	継続
次世代モビリティ推進事業費 (27)	まちづくり推進課	社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動走行の実現可能性について調査、研究を行う。	4,969	レ	レ	新規

※平成31年度当初予算参考資料主な事業の掲載ページ

## 第6節

ビジョン	桑名をまちごと『ブランド』に
------	----------------

基本計画	基本事業
文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②文化芸術活動の推進</li> <li>③文化財の保護・活用</li> <li>④スポーツ活動の支援</li> <li>⑤競技スポーツの振興</li> </ul>
生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②学習機会の提供・支援</li> <li>③生涯学習施設の適切な管理・運営</li> <li>④青少年健全育成活動の推進</li> </ul>
農林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②農業経営基盤の強化および整備</li> <li>③農業生産基盤の強化および整備</li> <li>④地産地消の推進および拡充</li> <li>⑤有害鳥獣対策の推進および強化</li> </ul>
水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②漁業経営基盤の強化および整備</li> <li>③漁業生産基盤の強化および整備</li> <li>④交流・地産地消の推進および拡充</li> </ul>
商業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②商店街の活性化</li> <li>③商業経営環境の整備</li> <li>④商業団体などの支援</li> </ul>
工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②中小企業の振興と競争力向上</li> <li>③経営改善に対する支援</li> <li>④企業誘致の推進</li> </ul>
都市デザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②魅力ある住環境の推進</li> <li>③みんなに優しいまちづくり</li> <li>④緑地、緑化の保全整備</li> </ul>
プロモーション活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>①桑名ブランドの推進</li> <li>②観光事業の魅力向上</li> <li>③広域連携の拡充</li> </ul>

◆基本計画のまちづくりの指標

基本計画	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	直近の実績 (H29年度実績)	方向性
文化・スポーツ	指定文化財数	文化財の保護・活用を進めます。成果の一つとして、国・県・市指定文化財と国登録文化財の増加を図ります。	165 件	172 件	
	スポーツイベント教室など参加者数	市民のスポーツ活動を支援するため、イベントやニュースポーツ教室などを開催します。	14,631人	17,512人	
生涯学習	くわな市民大学受講者数	学びの成果をまちづくりに活かすことを目的とする「くわな市民大学」の受講者を増やすことで、学びの地域還元をめざします。	3,577 人	3,065 人	
	放課後子ども教室小学校区の設定数	子育て環境改善のため、市民の参画を得て、放課後などにおいて子どもがさまざまな体験・交流活動などの取り組みをおこなう活動拠点を整備します。	7 校	9 校	
農林業	農産物直売所等での売上額	地産地消の推進、拡充を図り、市内農産物直売所などにおけるトマトやなばなをはじめとする地元野菜などの売上を拡大します。	302 百万円	281 百万円	
水産業	貝の漁獲高	水産業の振興、特に、ハマグリ、シジミなどの貝類の漁獲拡大と資源保護の両立を図ります。	1,196トン	496トン	
	漁業交流者数	漁業交流センター(はまぐりプラザ)を活用するなど、水産業を活かした交流、地産地消の推進・拡充を図ります。	43,000人	32,918人	
商業	創業支援事業参加者数	事業所数の増加、商店街の活性化を目的に、商工会議所などが開催する創業塾や相談会、セミナーなどの支援をおこないます。	111 人	216 人 (延べ人数)	
工業	製造品出荷額	中小製造業の振興と競争力向上を図るため、支援をおこなっていきます。	49,243,018 万円 (平成24 年実績)	38,931,623 万円	
	桑名市企業誘致促進条例適用事業所数(奨励措置件数累計)	地域経済の振興、雇用の場の拡大のため、企業誘致を推進します。	15 件	21 件	
都市デザイン	三重県ユニバーサルデザイン条例による適合率	みんなに優しいまちづくりを進めるため、条例に基づくユニバーサルデザインの適合証交付件数を増やしていきます。	66.70%	0.00%	
プロモーション活動	観光入込客数	桑名ブランドを首都圏メディアに積極的に紹介し、露出を図ることで、観光客の増加を図ります。	1,000万人	1,841万人	
	メディアでの露出度	桑名市のプロモーションをおこなうため、桑名市東京事務局を開設し、桑名ブランドを首都圏メディアに積極的に紹介、メディアでの露出件数の増加を図ります。	—	1,088件	

◆事業概要

事業名称 (掲載ページ)※	担当課	事業概要	H31事 業費 (千円)	計画年度		新規 /継続
				H32 (2020)	R3 (2021)	
博物館費-特別展示費 (173)	観光文化課	全国各地の重要文化財を含む貴重な資料の調査・研究を行い、桑名地域に係わる特別展示の開催を通じて「桑名ブランド」をPRする。	3,909	レ	レ	継続
みえ県展移動展開催事業費 (175)	観光文化課	市民が芸術文化に親しむ場を充実させ、市民の文化向上のため、県が例年開催している「みえ県展」の移動展を県とともに共催で、市内において開催する。	1,393	-	-	新規 (臨時)
国民体育大会開催準備経費 (179)	生涯学習・スポーツ課	第76回国民体育大会において、桑名市で開催される競技会の円滑な運営を期するために必要な事業を行うため。	2,565	レ	レ	新規
竹資源循環創出推進事業費 (77)	農林水産課	特産である竹資源の活用と地域内循環による活性化を目指す。	6,798	レ	レ	継続
土地改良事業費 (79)	農林水産課	国、県補助事業に該当しない地域において、市単独事業として地元要望に基づき、用排水路・農道等の整備を実施する。	11,500	レ	レ	継続
湛水防除事業 (81)	農林水産課	湛水被害から農作物、農業用施設及び一般家庭や公共・公益施設等を守る排水機場や排水路の新設・改修を行う。	800	レ	レ	継続
ため池等整備事業 (83)	農林水産課	老朽化した農業用ため池を改修する。	1,100	レ	レ	継続
土地改良施設維持管理適正化 事業費 (85)	農林水産課	三土連の適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金を5年間積み立てて事業を実施する。	63,195	レ	レ	継続

土地改良区水路等維持管理費負担金 (87)	農林水産課	土地改良区が管理する施設(頭首工、ポンプ、水路等)の整備補修により機能低下を回復する。	10,250	レ	レ	新規
有害鳥獣対策事業 (75)	農林水産課	野生獣による農林産物等の被害を軽減するため、地域と協働して捕獲駆除及び追い払いを行う。	22,853	レ	レ	継続
中小事業者臨時支援事業費 (91)	商工課	キャッシュレス対応支援を行うことにより、消費税増税の対策だけでなく、消費拡大にもつながり、地域が活性化することを目的とする。	1,500	-	-	新規 (臨時)
国際観光まちづくり事業費 (89)	観光文化課	産業観光ツアーの事務局運営費及び市内消費喚起の仕組みづくり、観光要素を入れるプログラム造成。ツアー参加企業の登録及び認定を行う。	4,199	レ	レ	継続
市営住宅整備費 (137)	都市整備課	公営住宅の整備について、計画的かつ効率的に整備し、住宅の機能を向上させるとともに景観及び住環境の向上を図る。	10,278	レ	レ	継続
播磨2号緑地里山整備事業 (129)	アセットマネジメント課	現況の山を里山として山道等を整備し、緑の自然と身近に触れ合う場を提供し、自然学習や地域活性等を含めた森林教育の場として利活用する。	430	レ	レ	継続
総合運動公園 (127)	生涯学習・スポーツ課	子どもから高齢者の幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として緑豊かな自然環境を活かした公園整備を行う。	73,260	レ	レ	継続
ブランド推進事業費 (15)	ブランド推進課	本市が有する地域資源の魅力や価値を学べるプログラムやイベント等の実施するとともに、桑名の地域人材を育成する。	14,671	レ	レ	継続
MICE等誘致推進事業費 (93)	観光文化課	本市で一定規模以上のMICE等を開催する主催者に対し、本市での延べ宿泊者数に応じた補助金を交付する。	673	レ	レ	継続
パブリックリレーション事業費 (17)	ブランド推進課	マスメディアに幅広く本市の魅力情報を発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、本市の認知度・イメージ向上を図る。	15,934	レ	レ	継続

※平成31年度当初予算参考資料主な事業の掲載ページ